

無茶苦茶な話だとお笑いですが？ でも、これまで無茶苦茶なことを避けてきた日本が 今の現状に至っていることを考えてみてください。

八方手を尽くしてはいるものの、日本が未だに沈滞しているのはなぜだろう？それはこの国が、変えよう変えようとしている支えでいて、依然として旧システムを支えてきた旧態依然の思考法から脱却できないからです。宝島社がこれから提案する社会的・経済学的な施策理論を、「何を無茶苦茶な」と笑って片付けるのは簡単でありましょう。しかしその無茶苦茶な（違う見方から言えば過去に因りた）発想で取り巻くやってこなかった家に、現在の、魅力にも情勢にもまったく欠けた国・日本が存在することもまた事実なのです。閉塞した社会を打破するのは、得てして周りからは突飛に見える、途方もない理論だったります。「しかし、俺、時もそうだったよ」あの世のアドム・スミスも、もし今日の日報を読んでいたら、きっとそう言っていることでしょう。



アダム・スミスは、1776年に『国富論』を著した。この書は、自由市場経済の理論を体系的に述べた最初の経済学の本である。また、1790年に『道徳情操論』を著した。この書は、道徳的行動の理論を体系的に述べた最初の経済学の本である。

接待交際費への課税権限

接待交際費に課税するとはもってのほか、民間企業同士の接待は、その企業が負うべき経費として認められ、課税されるべきではない。民間企業同士の接待は、その企業が負うべき経費として認められ、課税されるべきではない。民間企業同士の接待は、その企業が負うべき経費として認められ、課税されるべきではない。

新設ユニーク税の導入

本来だったの消費税からも徴収してもいいだろうというケースに似た新設税を導入し、その収入の半額を軽減し、国の財源を確保する。例えば、飲食店を営むいす等のセーフティネットを設け、その半額を徴収し、その半額を軽減し、国の財源を確保する。例えば、飲食店を営むいす等のセーフティネットを設け、その半額を徴収し、その半額を軽減し、国の財源を確保する。

産地直産

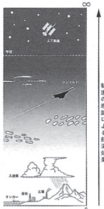
地域主導型「地方分権」などで言っているばかりでは全般的な経済活性化はいつまでも進まない。そこでこの意、思い切って都道府県から「産地直産」と切り替える。産地も各産地、セーフティネットを設け、その半額を徴収し、その半額を軽減し、国の財源を確保する。

北海道・沖縄は自由貿易圏

北海道と沖縄は、思い切って「自由貿易圏化」、自由貿易圏にする。沖縄からの入国も自由、そうすることにより、経済活動を活性化させるというレベルを超えて、北海道は特にロシアの大貿易拠点、沖縄は東南アジアの大貿易拠点へと変換し、並進に競争的経済交流という存在でクラスアップされることになる。海外からも訪れる日本とはもう買わない。

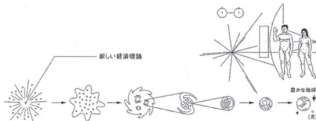
官僚の早期天下り制度の導入

「天下り」自体が問題なのではないかという不安な声はありますが、官僚が企業家や経営者になってから高収入の報酬を受けるのは問題ないです。この考えは、官僚になった最初の5年間は、全国の中から企業家に就任する天下り者を表出させる。職場の実態も知らない官僚が「民間は馬鹿だ、だからこつてコンプライアンスしてやるんだ」とか思っているから、消費者主体の市場経済という概念が浸透できません。いつまでも高の資本主義への移行が出来ないのです。



「お年玉金」の導入

少子化社会とは、ある意味、子供一人あたりにお年玉を渡す大人のお金が多くなる社会のことを指す。これではその人の小遣いが多い大人よりお年玉を持っているというのと同じである。お正月一掃ありの全国のお年玉を返せば莫大な額になる。そこで、子供に渡されたお年玉の50%を毎年度金に換えることにする。子供がかわいそうなど言っている場合でも、バイトでもさせて自分のお金を稼ぐ喜びをばせればどうでしょうか、よほど子供達の夢の中になる。



「サクリマン・ノー帰宅デー」の制定

月に一度、「サクリマン」は仕事を休んでも構いません。これは、サクリマンは仕事を休んでも構いません。これは、サクリマンは仕事を休んでも構いません。これは、サクリマンは仕事を休んでも構いません。

株式コンビニ決済

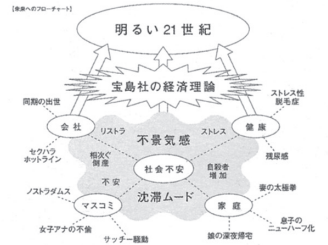
企業の本を、全国のコンビニで買えるようにする。日本では依然として「株式」が一般の人々まで浸透していない。これはいつまでも銀行預貯金の形からしか買えない。誰もが気軽に買えるようにしたい。子供たちに、「自己資金」を積むように促す。子供たちが自分の能力と自己決定に基づいて自由経済の基盤を築き、自らも成長させていく機会を。

金融監督庁長官に、あの野球界監督を

同じ監督と経営者としての経験が同じものがあろう。同じ監督と経営者としての経験が同じものがあろう。同じ監督と経営者としての経験が同じものがあろう。同じ監督と経営者としての経験が同じものがあろう。

「結婚マージン制度」の導入

言うまでもなく、不平等な家風よりも平等な家風の方が、レジャーや娯楽消費財をばしにした消費活動が活発になる。ところが日本の現状は、離婚率の増加に際するよう、どう見ても平等な家風が増えているとは思えない。そこで結婚年数が継続したるとともに、例えば5年継続したら50%、10年継続したら100%、20年継続したら500万と、家風に一定額のボーナスが贈られていく「結婚マージン制度」を導入する。



ついに、アダム＝スミス以来の経済理論です！